

# 2023年3月期 決算概況

2023年5月19日

会社名 中部国際空港株式会社  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,509	50.0	△ 6,749	-	△ 7,203	-	△ 7,398	-
2022年3月期	16,342	8.2	△ 11,813	-	△ 12,107	-	△ 12,295	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △7,357百万円 (-) 2022年3月期 △12,234百万円 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△ 4,421 47	-	△ 9.5	△ 1.6	△ 27.5
2022年3月期	△ 7,347 60	-	△ 14.0	△ 2.7	△ 72.3

(参考)持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年3月期	436,233	75,596	17.1	44,511	95
2022年3月期	441,583	83,150	18.5	48,908	06

(参考)自己資本 2023年3月期 74,484百万円 2022年3月期 81,840百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,354	△ 1,446	654	27,743
2022年3月期	△ 2,765	△ 2,587	15,289	24,191

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0 00	0 00	-	-	-
2023年3月期	0 00	0 00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	0 00	0 00	-	-	-

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	34,200	39.5	△ 3,400	-	△ 4,000	-	△ 4,200	△ 2,509 92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
  - ② ①以外の変更 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 無
  - ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,673,360株	2022年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,673,360株	2022年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,271	50.8	△ 6,657	-	△ 7,027	-	△ 7,158	-
2022年3月期	16,094	8.3	△ 11,545	-	△ 12,266	-	△ 12,325	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	△ 4,278	6	-	-
2022年3月期	△ 7,365	88	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	435,564		73,922		17.0	44,176	16	
2022年3月期	440,775		81,081		18.4	48,454	22	

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,922百万円 2022年3月期 81,081百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	34,000	40.1	△ 4,000	-	△ 4,200	-	△ 2,509	92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする客観的な指標等	8
4. 連結財務諸表	9
① 連結貸借対照表	9
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
③ 連結株主資本等変動計算書	13
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(重要な会計上の見積り)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
① 貸借対照表	24
② 損益計算書	26
③ 株主資本等変動計算書	27

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、資源価格の上昇の影響を受けつつもコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、穏やかな回復が続いています。そのなかで、日本国内における人の往来は、全国旅行支援の後押しもあり、当年度末にはコロナ禍前に近い水準まで回復しています。国際的な人の往来についても、水際対策の緩和により、アジア諸国からの訪日客を中心に伸ばしました。

このような情勢のなか、当連結グループは、セントレアをご利用いただくお客様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策を継続して行いました。また、各国の水際対策の緩和等を受け、国際線旅客便の復便が相次ぎ、約2年半ぶりに第2ターミナルの国際線の供用を再開しました。

顧客体験価値の向上についても、カームダウン・クールダウンスペースを国際線エリアに設置する等、その取り組みを進め、2023年2月には、英国SKYTRAX社が実施する顧客サービスに関する国際空港評価Regional Airport部門において9年連続で世界第1位を受賞することができました。

また、コロナ禍から回復するお客様への対応と同時に、持続可能な社会の実現や未来への更なる成長に向けて、様々な施策を実施しました。

当空港における滑走路増設につきましては、空港島内での整備に向けて、2022年9月に「中部国際空港滑走路増設PIレポート」を公表して意見収集を行いました。2023年1月には、環境影響評価法の規定に基づき「中部国際空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書」を縦覧・公表するとともに説明会を開催する等、その取り組みを着実に進めてまいりました。

そのほかにも、「セントレア・ゼロカーボン2050」の実現に向けたパートナー契約の締結、ペットボトルの水平リサイクルの開始、セントレアの魅力創出・課題解決を協働して推進することを目的とした「centrair×スタートアップピッチ 2021」の実用化等を実施しました。

通期における当連結グループの事業別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、国際線においては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、日本を含む各国の水際対策が緩和されたことを受けて旅客便の復便が相次ぎ、発着回数及び旅客数ともに前期から大きく伸ばしています。国内線におきましても、同感染症の再拡大によるいわゆる第7波が発生したものの、10月以降はコロナ禍前の8割から9割程度で旅客数が推移する等、需要の力強い回復が見られ、前期を上回る発着回数及び旅客数となりました。国際貨物取扱量におきましても、日米間における国際貨物需要に対応すべくDHL Expressやチャイナエアラインが増便したこと等により、前期を上回る結果となりました。

運用面につきましては、航空機搭乗エリア誤侵入に対処する訓練や商業施設での総合消防訓練のほか、大規模災害発生時を想定した訓練を関係事業者と連携して実施しました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした安全教育を実施することにより事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。このほかにも、空港施設の保全基準や需要に応じた運用サービスレベルの見直し、情報通信システムにおける重障害の未然防止策の実施等に継続して取り組むことにより、安全・安心を確保しつつ、更に効率的な施設維持を推進しました。

また、航空機の定時運航に向けた空港島内事業者との日々の緊密な連携の積み重ねもあり、2023年1月には英国航空データ分析会社シリウムが実施する2022年定時出発率評価「The On-Time Performance Awards 2022」において、中規模空港部門の世界第1位を獲得しました。

これにより、当期の国際線旅客数は約82万人（前期比1491%）、国内線旅客数は約519万人（同187%）、国際貨物取扱量は約11.7万トン（同105%）、航空機の発着回数は国際線が約1.1万回（同158%）、国内線が約5.8万回（同132%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、引き続き免税店が大きく影響を受ける一方で、免税店以外の商業店舗につきましては、6月には国際線搭乗エリアを除く第1ターミナルの飲食・物販店の約70店舗全店が営業を再開し、その前後も含め当期中には地域グルメをはじめとする様々な店舗が新規オープンしました。また、2023年2月には、開港18周年にあわせ総合リラクゼーション施設「くつろぎ処」を全面リニューアルオープンしました。

また、お客様に一層セントレアを楽しんでいただくべく、万全の感染症対策を講じた上で、音楽フェスティバルやファミリー・航空ファン向けイベント等を徐々に再開しました。更には、国内QRコード決済の導入準備等、お客様の利便性向上に資する取り組みも進めてまいりました。

## (交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、航空旅客数の回復により、利用台数が約1,039千台（前期比190%）と大きく増加しました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比50.0%増の24,509百万円、営業損失は6,749百万円（前期は11,813百万円の営業損失）、経常損失は7,203百万円（前期は12,107百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は7,398百万円（前期は12,295百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結グループは、コロナ禍前の経営状況には未だ回復していませんが、日本を含む各国の水際対策が緩和され、全国旅行支援等政府による旅行需要喚起策が実施される等、急速に航空旅客数が伸長しつつあり改善がみられます。セントレアが引き続き多くのお客様にご利用いただけるよう、来たる需要回復期を見据えて事業運営に取り組んでまいります。

## (2)財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は436,233百万円、負債合計は360,636百万円、純資産合計は75,596百万円となりました。

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加の31,078百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ9,027百万円減少し、404,773百万円となりました。資産の部は、前連結会計年度末に比べ5,349百万円減少し、436,233百万円となりました。

## (負債の部)

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円増加し、360,636百万円となりました。借入金を返済した一方で社債を発行したこと等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ5,841百万円増加しています。

## (純資産の部)

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上で利益剰余金が7,398百万円減少したこと等により7,553百万円減少し、75,596百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,551百万円増加し、27,743百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,354百万円の収入（前連結会計年度は2,765百万円の支出）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失7,360百万円から減価償却費10,347百万円を除いたこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,446百万円の支出（前連結会計年度は2,587百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得に1,296百万円を支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、654百万円の収入（前連結会計年度は15,289百万円の収入）となりました。これは、主に、社債を23,100百万円償還した一方で、社債を29,300百万円発行したこと等によるものです。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、空港用地造成をはじめとした開業時における設備投資により、多大な有利子負債を抱えています。この有利子負債の確実な返済を目的に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平成10年3月31日法律第36号）第10条に基づき、「中部国際空港整備準備金」として事業から得られた利益より積立を行うことで、法人所得税納付の繰延を行ってまいります。また、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、当面は負債増加の抑制及び必要な施策の実施による経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新型コロナウイルス感染症が当連結グループに与える影響は大きいものの、航空需要の回復に備え、将来の成長投資に必要な手元流動性の確保及び財務基盤の強化に努めてまいります。

## 添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社4社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

なお、中部国際空港給油施設(株)は2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス(株)を存続会社とする吸収合併方式により解散しています。また、中部国際空港給油施設(株)が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス(株)の空港施設保守管理事業の一環として継承されています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

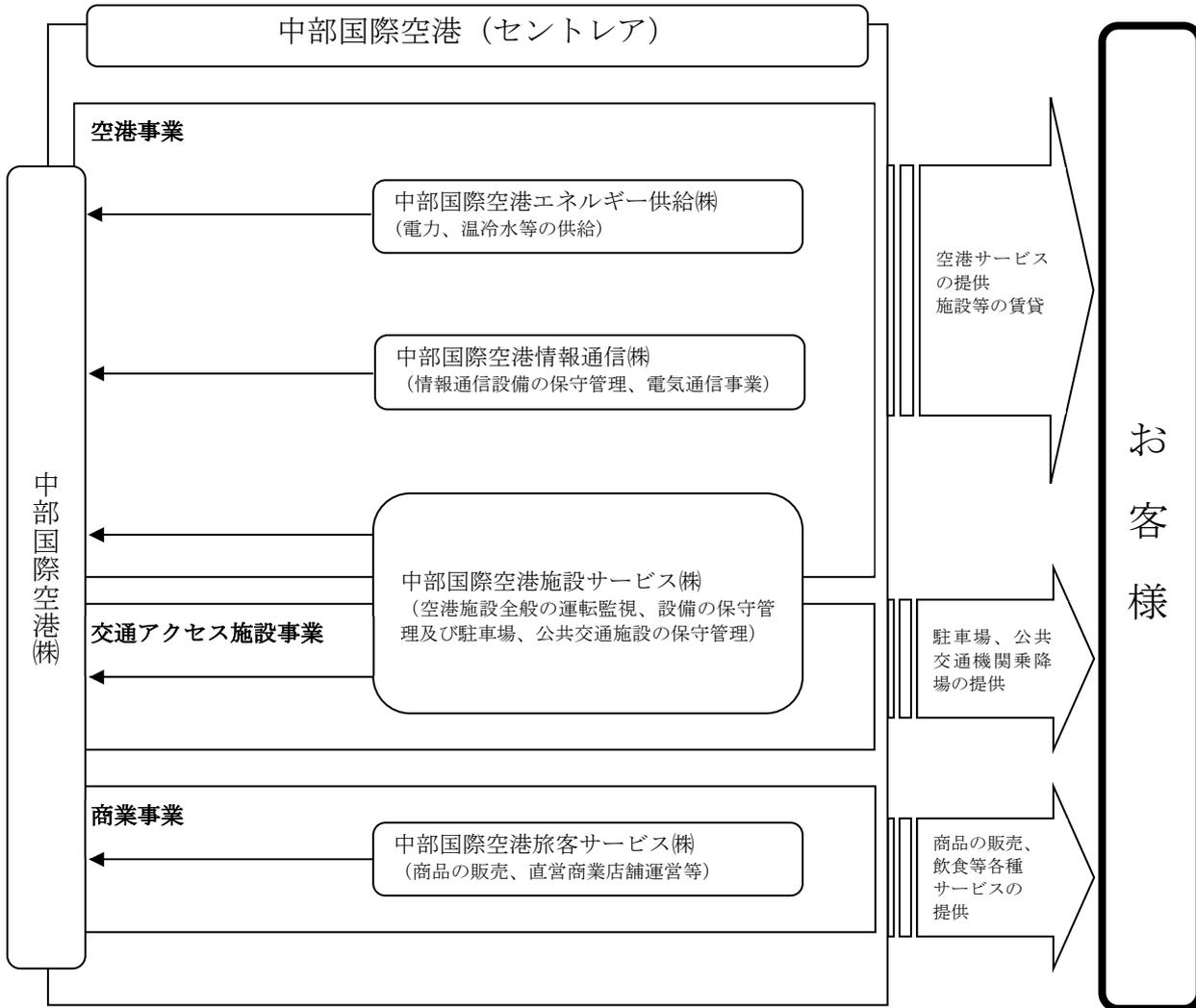
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	40	情報通信設備 保守管理事業	100	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名

(注)

- 当連結会計年度において、中部国際空港給油施設(株)は2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス(株)を存続会社とする吸収合併方式により、解散しています。また、中部国際空港給油施設(株)が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス(株)の空港施設保守管理事業の一環として継承されています。
- 当連結会計年度において、当社は中部国際空港情報通信(株)の株式を追加取得し、2023年1月31日付で完全子会社としています。その後、中部国際空港情報通信(株)は2023年3月23日付で減資を行っており、これにより資本金は120百万円から40百万円に減少しています。

## 添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

## (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、日本の主要ゲートウェイとして進化を続け、地域社会の発展に貢献するスマートで魅力的な拠点空港の実現を目指すうえで、足元の状況のみにとらわれず近い将来の具体的なイメージを思い描きながら、力強く取り組むべく「2030年のありたい姿」を定めました。セントレアグループの役員・従業員が一丸となって、あらゆる関係事業者及び地域の皆さまと連携しながら「2030年のありたい姿」の実現を図ってまいります。

## 〔2030年のありたい姿〕

- ・ 安全を確実に提供し、安心して利用できるレジリエントな空港
- ・ 地域と共にある、来たるべきメガリージョン時代を担うに相応しい年間旅客数 2000 万人級の国際内の拠点空港
- ・ 空港の枠を超え、先進的かつ効率的な機能を実現するとともに、価値ある顧客体験を創造するにぎわいある空港
- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、関係者とともに前進する空港
- ・ イベントリスクに対応できる強固な経営基盤と高い収益力を持った企業
- ・ 働く人がやりがいと誇りを持って空港の進化に挑戦し続ける企業

## (2) 経営環境及び対処すべき課題

翌連結会計年度であります 2023 年度においても、我が国の経済は資源価格の変動や地政学的リスク等により不確実性が残る一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが季節性インフルエンザと同等の 5 類に変更されること等より、国際内を問わず、人の往来は更に加速して回復することが期待されています。

こうしたなか、セントレアグループは、2030 年において日本の主要な国際拠点空港として航空旅客数 2000 万人級を達成することを目指し、安全を堅持し安心して利用でき、地域社会の発展に貢献する、スマートで魅力的な空港づくりに取り組みます。そのため、2023～2025 年度を「回復・基盤作り期」、2026～2030 年度を「成長・変革期」と位置付け、「回復・基盤作り期」においては、早期黒字化と 2025 年度までの新型コロナウイルス感染症発生前の旅客数水準への回復を最優先とすると同時に、今後の航空需要の更なる伸長を取り込むための取り組みをグループ一丸となって進めるべく、「2023～2025 年度セントレアグループ中期経営戦略」を策定しました。

当戦略においては、以下の 9 つの重点施策を掲げた上で、目まぐるしく変わる経営環境に対応した戦略立案を行い、次の「成長・変革期」に繋げてまいります。

## 〔重点施策〕

- ・ 安全・安心の提供
- ・ 地域と一体となった誘致活動による航空ネットワークの再生
- ・ 空港受入れ能力の確保・強化
- ・ 増設滑走路の2027年度供用開始に向けた準備
- ・ テクノロジーの積極活用等による、空港運用の最適化や顧客体験価値の向上
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けたCO2削減の着実な推進
- ・ 様々なイベントリスクに耐えうる、事業領域の再編成と収益力の強化
- ・ 働きがいがあり、誰もが活躍できる職場づくりとプロフェッショナル人材の育成
- ・ コーポレートガバナンスの強化

## (3) 目標とする客観的な指標等

当連結グループは、2023～2025年度セントレアグループ中期経営戦略において、2025年度における航空取扱量及び財務指標を下表のとおり定めています。

	2025年度(目標)
旅客数(万人)	1,260
国際線(万人)	580
国内線(万人)	680
発着回数(万回)	11.2
国際貨物取扱量(万トン)	19.5
連結当期純利益(億円)	70
EBITDA(億円)	200
連結売上営業利益率(ROS)	15.2%
総資産利益率(ROA)	2.3%
有利子負債残高(億円)	2,380
免税売上高(億円)	227

## 添付資料4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,964	27,491
売掛金	1,691	1,968
棚卸資産	※1 1,132	※1 1,016
その他	615	635
貸倒引当金	△2	△32
流動資産合計	27,401	31,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 100,267	※3 93,837
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 5,249	※3 4,369
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	51	35
建設仮勘定	233	377
その他(純額)	※3 3,801	※3 3,057
有形固定資産合計	※2 399,870	※2 391,944
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 1,374	※3 833
水道施設利用権	3,407	3,214
その他	39	39
無形固定資産合計	4,821	4,087
投資その他の資産		
長期前払費用	9,015	8,623
繰延税金資産	84	108
その他	90	9
貸倒引当金	△80	-
投資その他の資産合計	9,109	8,741
固定資産合計	413,800	404,773
繰延資産		
社債発行費	381	380
繰延資産合計	381	380
資産合計	※4 441,583	※4 436,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258	571
1年内償還予定の社債	※4 23,100	※4 26,701
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,459	5,123
リース債務	17	15
未払法人税等	108	95
賞与引当金	482	495
ポイント引当金	11	4
その他	2,850	3,634
流動負債合計	32,288	36,642
固定負債		
社債	※4 195,915	※4 198,507
長期借入金	118,922	113,999
リース債務	39	24
繰延税金負債	8,026	8,014
退職給付に係る負債	1,759	1,934
その他	1,479	1,513
固定負債合計	326,143	323,994
負債合計	358,432	360,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
資本剰余金	-	27
利益剰余金	△1,839	△9,238
株主資本合計	81,828	74,457
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12	26
その他の包括利益累計額合計	12	26
非支配株主持分	1,310	1,112
純資産合計	83,150	75,596
負債純資産合計	441,583	436,233

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,342	24,509
売上原価	※1 21,243	※1 23,602
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,900	906
販売費及び一般管理費	※2 6,912	※2 7,655
営業損失(△)	△11,813	△6,749
営業外収益		
受取利息	0	0
賃貸不動産解約負担金受入額	39	38
雇用調整助成金	471	142
その他	123	76
営業外収益合計	634	258
営業外費用		
支払利息	553	615
社債発行費償却	67	73
その他	307	23
営業外費用合計	928	712
経常損失(△)	△12,107	△7,203
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 1
固定資産受贈益	※4 26	※4 5
国庫補助金	※5 68	※5 5
特別利益合計	97	13
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 4
固定資産除却損	※7 98	※7 162
固定資産圧縮損	※8 53	※8 2
特別損失合計	152	169
税金等調整前当期純損失(△)	△12,161	△7,360
法人税、住民税及び事業税	64	48
法人税等調整額	10	△36
法人税等合計	74	12
当期純損失(△)	△12,236	△7,372
非支配株主に帰属する当期純利益	58	26
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,295	△7,398

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△12,236	△7,372
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	※1,※2 1	※1,※2 14
包括利益	△12,234	△7,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,293	△7,383
非支配株主に係る包括利益	58	26

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385
当期変動額							
親会社株主に 帰属する 当期純損失(△)		△12,295	△12,295				△12,295
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				1	1	58	60
当期変動額合計	-	△12,295	△12,295	1	1	58	△12,234
当期末残高	83,668	△1,839	81,828	12	12	1,310	83,150

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	-	△1,839	81,828	12	12	1,310	83,150
当期変動額								
親会社株主に 帰属する 当期純損失(△)			△7,398	△7,398				△7,398
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		27		27			△86	△58
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					14	14	△111	△96
当期変動額合計	-	27	△7,398	△7,371	14	14	△197	△7,553
当期末残高	83,668	27	△9,238	74,457	26	26	1,112	75,596

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△12,161	△7,360
減価償却費	10,491	10,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	193	189
受取利息	△0	△0
支払利息	553	615
為替差損益(△は益)	△11	10
固定資産除却損	99	167
売上債権の増減額(△は増加)	567	△196
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,015	116
仕入債務の増減額(△は減少)	5	313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84	154
未収消費税等の増減額(△は増加)	119	-
その他	△2,621	762
小計	△1,971	5,075
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△546	△617
法人税等の支払額	△247	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	4,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,244	△1,296
無形固定資産の取得による支出	△284	△101
投資その他の資産の取得による支出	△2	△1
投資その他の資産の減少による収入	1	1
その他	△57	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,587	△1,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	24,100	200
長期借入金の返済による支出	△33,975	△5,459
社債の発行による支出	△116	△71
社債の発行による収入	34,200	29,300
社債の償還による支出	△8,900	△23,100
非支配株主への配当金の支払額	-	△137
子会社株式の追加取得による支出	-	△58
その他	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,289	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,947	3,551
現金及び現金同等物の期首残高	14,244	24,191
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,191	※ 27,743

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

なお、当連結会計年度において、中部国際空港給油施設(株)は、2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス(株)を存続会社とする吸収合併方式により解散したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありませぬ。

商業事業においては、主に直営店舗での物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当連結グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っています。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	391,944百万円
無形固定資産	4,087百万円

## ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2023年3月31日現在、連結貸借対照表において、有形固定資産を391,944百万円、無形固定資産を4,087百万円計上しており、減損損失が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

当連結会計年度においては、減損損失の認識の判定を実施した結果、減損損失の計上は不要と判断しています。

減損損失の認識の判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定することになりますが、将来キャッシュ・フローは、該当する資産又は資産グループを統括する経営者によって承認された将来の事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっています。当該事業計画は、主として旅客数に一定の仮定を用いており、これらの影響を受けて変動します。経営者が使用している仮定は、将来の市場動向や資源価格の変動等の経済情勢、地政学的リスク、会社の決定の影響を受け、これには新型コロナウイルス感染症に関連する影響が含まれます。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況は、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航に大幅な影響を与えています。航空機の運航状況は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2025年度には回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症や航空旅客数の予測等の重要かつ不確実な条件により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「賃貸不動産解約負担金受入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた163百万円は、「賃貸不動産解約負担金受入額」39百万円、「その他」123百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた293百万円、「その他」に表示していた81百万円は、「社債発行費償却」67百万円、「その他」307百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	826百万円	724百万円
原材料及び貯蔵品	306	291

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	187,580百万円	195,413百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,550	1,552
有形固定資産その他	434	434
ソフトウェア	9	9
計	2,068	2,070

※4 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
社債(額面)	219,000百万円	225,200百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	25,421百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	3	-
計	25,425	-

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	369百万円	△466百万円

(注) 洗替え法による戻入額相殺後の額です。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与	2,939百万円	2,859百万円
減価償却費	1,180	1,216
賞与引当金繰入額	347	342
退職給付費用	165	188
貸倒引当金繰入額	△1	30

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	1
有形固定資産その他	0	-
計	2	1

※4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	-
有形固定資産その他	9	4
計	26	5

※5 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	16	2
有形固定資産その他	36	-
ソフトウェア	9	-
消耗品費	-	3
計	68	5

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	-	2
有形固定資産その他	-	0
計	0	4

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	0	13
建設仮勘定	-	1
有形固定資産その他	1	28
ソフトウェア	-	0
固定資産撤去費用	64	67
計	98	162

※8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	14	2
有形固定資産その他	24	-
ソフトウェア	9	-
計	53	2

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3百万円	17百万円
組替調整額	△1	△2
計	1	14
税効果調整前合計	1	14
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	1	14

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1百万円	14百万円
税効果額	-	-
税効果調整後	1	14
その他の包括利益合計	1	14
税効果調整前	1	14
税効果額	-	-
税効果調整後	1	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	23,964百万円	27,491百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	227	251
現金及び現金同等物	24,191	27,743

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	48,908.06円	44,511.95円
1株当たり当期純損失(△)	△7,347.60円	△4,421.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	83,150	75,596
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,310	1,112
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,310)	(1,112)
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,840	74,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,295	△7,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△12,295	△7,398
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 個別財務諸表

## ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,639	27,098
売掛金	1,657	1,931
商品	825	723
貯蔵品	242	247
その他	492	596
貸倒引当金	△2	△32
流動資産合計	26,855	30,564
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,985	55,950
構築物(純額)	39,962	37,583
機械及び装置(純額)	4,441	3,693
車両運搬具(純額)	41	24
工具、器具及び備品(純額)	3,772	3,040
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	35	25
建設仮勘定	184	328
有形固定資産合計	398,690	390,913
無形固定資産		
ソフトウェア	1,362	824
水道施設利用権	3,407	3,214
その他	38	38
無形固定資産合計	4,807	4,077
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	996
長期前払費用	9,013	8,621
その他	89	9
貸倒引当金	△80	-
投資その他の資産合計	10,039	9,627
固定資産合計	413,538	404,618
繰延資産		
社債発行費	381	380
繰延資産合計	381	380
資産合計	440,775	435,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120	403
関係会社短期借入金	2,742	2,348
1年内償還予定の社債	23,100	26,701
1年内返済予定の長期借入金	5,459	5,123
未払法人税等	76	76
賞与引当金	166	197
ポイント引当金	11	4
その他	2,843	3,816
流動負債合計	34,519	38,671
固定負債		
社債	195,915	198,507
長期借入金	118,922	113,999
繰延税金負債	8,014	8,014
退職給付引当金	817	920
その他	1,504	1,527
固定負債合計	325,174	322,969
負債合計	359,694	361,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	△21,224	△28,383
利益剰余金合計	△2,586	△9,745
株主資本合計	81,081	73,922
純資産合計	81,081	73,922
負債純資産合計	440,775	435,564

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,094	24,271
売上原価	21,655	23,939
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,560	332
販売費及び一般管理費	5,984	6,989
営業損失(△)	△11,545	△6,657
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	143
業務受託料	77	85
賃貸不動産解約負担金受入額	39	38
受取支援金収入	33	-
その他	57	62
営業外収益合計	208	330
営業外費用		
支払利息	84	87
社債利息	469	528
社債発行費償却	67	73
その他	307	11
営業外費用合計	929	700
経常損失(△)	△12,266	△7,027
特別利益		
固定資産売却益	2	1
固定資産受贈益	26	5
国庫補助金	68	5
特別利益合計	97	13
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	98	162
固定資産圧縮損	53	2
特別損失合計	152	169
税引前当期純損失(△)	△12,320	△7,184
法人税、住民税及び事業税	5	△25
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5	△25
当期純損失(△)	△12,325	△7,158

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△8,898	9,739	93,407	93,407
当期変動額						
当期純損失(△)			△12,325	△12,325	△12,325	△12,325
当期変動額合計	-	-	△12,325	△12,325	△12,325	△12,325
当期末残高	83,668	18,637	△21,224	△2,586	81,081	81,081

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△21,224	△2,586	81,081	81,081
当期変動額						
当期純損失(△)			△7,158	△7,158	△7,158	△7,158
当期変動額合計	-	-	△7,158	△7,158	△7,158	△7,158
当期末残高	83,668	18,637	△28,383	△9,745	73,922	73,922